

2023年3月15日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第89回経営・経済動向調査」結果について

1～3月期国内景気 マイナスに転じるも小幅。先行きは回復する見通し

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2023年2月13日（月）～2月28日（火）
- ◆調査対象 1,556社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ◆有効回答数 293社（有効回答率18.8%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～足もとはマイナスに転じるも小幅。先行きは回復する見通し

- 2023年1～3月期のBSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は▲3.4と、前回調査（2022年10月～12月期：BSI値10.4）から悪化しマイナスに転じたが、小幅にとどまった。
- 先行き4～6月期はBSI値10.8とプラスに転じ、7～9月期も11.6とプラス圏で推移する見通し。
- **規模別**：1～3月期は大企業がBSI値3.9とプラスを維持した一方、中小企業はBSI値▲9.3とマイナスに転じた。
- **業種別**：1～3月期は非製造業がBSI値1.6とプラスを維持した一方、製造業はBSI値▲12.9とマイナスに転じた。

2 自社業況について（単数回答）

～2期ぶりのマイナス。先行きは7月以降回復する見通し

- 1～3月期のBSI値は▲4.1と、2期ぶりにマイナスに転じる。
- 先行き4～6月期（▲2.4）はマイナス圏を推移し、7～9月期（7.0）にプラスに転じる見通し。
- **規模別**：1～3月期の大企業のBSI値は3.1と、プラス幅は縮小するものの3期連続でプラスを維持した。他方、中小企業のBSI値は▲9.9とマイナスに転じた。

3 製・商品の価格について（単数回答）

～BSI値は33.3、上昇超過の幅は縮小

- 1～3月期のBSI値は33.3となり、前回調査（BSI値43.7）より上昇超過の幅は縮小。先行きは、4～6月期（40.0）にプラス幅を拡大したのち、7～9月期（27.9）と引き続き高水準で推移。

4 設備投資計画について

（1）来年度（2023年度）の設備投資計画（単数回答）

～7割弱が設備投資を予定。その半数弱が「増額」

- 来年度（2023年度）の設備投資計画について尋ねたところ、7割弱（68.6%）の企業が「実施予定」と回答。その半数弱（47.8%）が、今年度よりも「増額する」予定。
- **規模別**：大企業の8割弱（77.1%）、中小企業の6割強（61.7%）が実施予定。
- **業種別**：製造業の8割弱（昨年度83.2→77.5%）、非製造業の6割強（昨年度61.9→63.9%）が実施予定で、昨年度に比べ製造業では減少している一方、非製造業では増加している。

（2）来年度（2023年度）の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項（3項目内複数回答）

～「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」が最多。「IT・デジタル化、DX推進の動き」が続く

- 来年度（2023年度）の設備投資計画に影響を与えた事項は、「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」（33.4%）、「IT・デジタル化、DX推進の動き」（31.4%）、「国内外での需要増加」（28.7%）などが上位。
- **規模別**：大企業では「IT・デジタル化、DX推進の動き」が約4割（39.7%）で最多。中小企業は「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」が約3割（30.9%）で最多。
- **業種別**：製造業は「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」が4割弱（38.2%）で最多。非製造業では「IT・デジタル化、DX推進の動き」が3割台半ば（35.6%）で最多。

（3）設備投資を実施する目的（3項目内複数回答）

～「設備の更新」「IT・デジタル化促進」「生産性向上・省力化」などが上位

- 来年度（2023年度）に設備投資を実施する予定の企業に投資目的を尋ねたところ、「設備の更新」（43.3%）、「IT・デジタル化促進」（37.8%）、「生産性向上・省力化」（36.3%）、「国内向け増産・販売力増強」（33.3%）などが上位。
- **規模別**：大企業では「IT・デジタル化促進」が4割強（42.6%）で最多。中小企業は「設備の更新」が5割弱（47.0%）で最多。「省エネ・脱炭素推進」は大企業（18.8%）と中小企業（5.0%）で10ポイント以上の差があった。
- **業種別**：製造業は「設備の更新」が5割弱（49.4%）で最多。非製造業では「IT・デジタル化促進」が4割台半ば（44.3%）で最多。

<添付資料>

- ・資料1「第89回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第89回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第89回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	2
3. 自社業況 個別判断	3
4. 設備投資計画について	5
参考(BSI値の推移)	8
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	9

<概要>

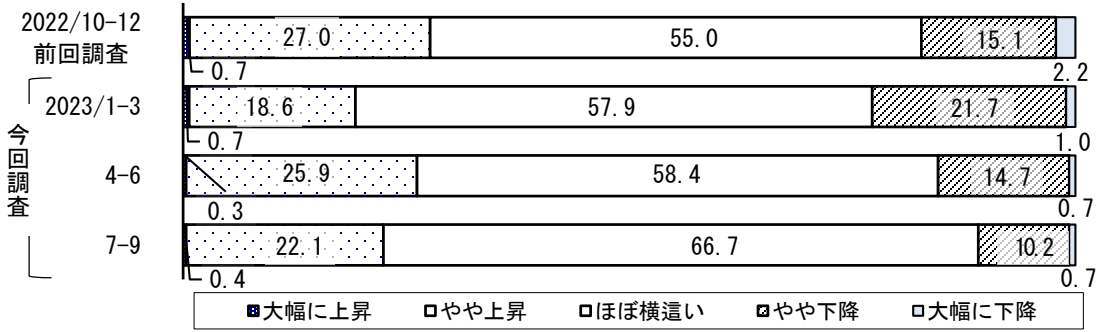
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,556社
- ▶ 調査時期：2023年2月13日（月）～2月28日（火）
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXおよびメール
- ▶ 回答状況：293社（有効回答率18.8%）（大企業：131社、中小企業：162社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	0	3	3	卸売業	15	42	57
繊維工業・製品	3	1	4	小売業	6	7	13
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	0	4	4
化学工業	8	8	16	建設業・各種設備工事	16	19	35
鉄鋼	4	7	11	不動産業	6	3	9
非鉄金属・金属製品	4	7	11	運輸・通信業	7	6	13
一般機械器具	2	4	6	金融・保険業	13	0	13
電気機械器具	6	5	11	電気・ガス・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	1	1	2	サービス業	24	21	45
精密機械器具	0	0	0				
その他製造業	13	22	35				
計	42	60	102	計	89	102	191

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

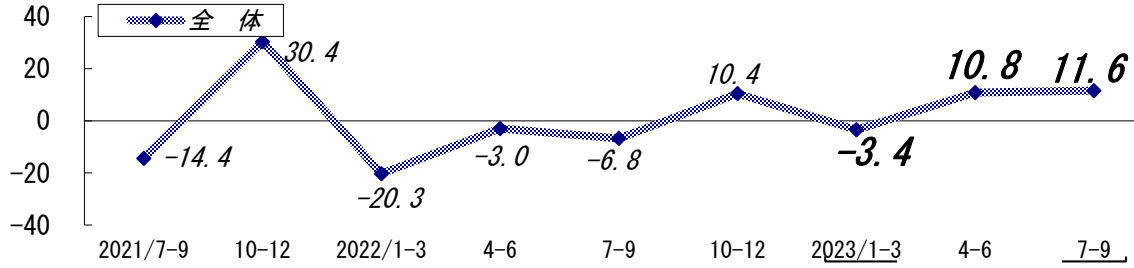
一足もとはマイナスに転じるも小幅。先行きは回復する見通し



<足もと>

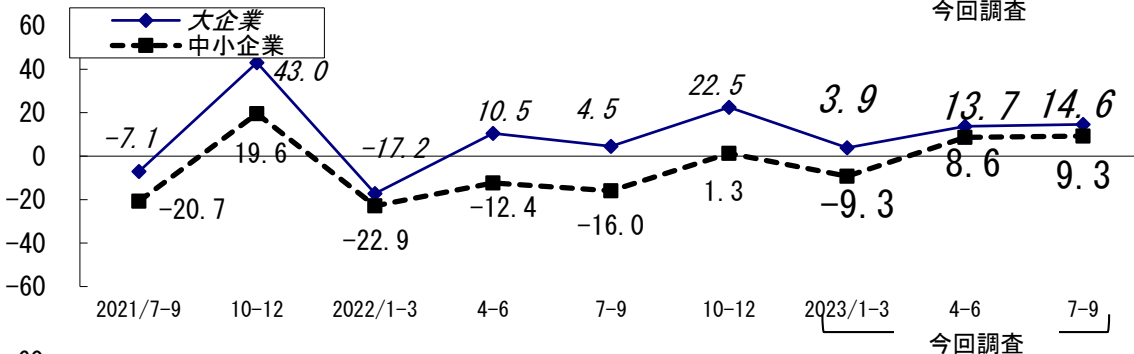
1～3月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が19.3%、「下降」と見る回答は22.8%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲3.4と、前回調査（2022年10月～12月期：BSI値10.4）から**悪化しマイナスに転じたが、小幅にとどまった。**



<先行き>

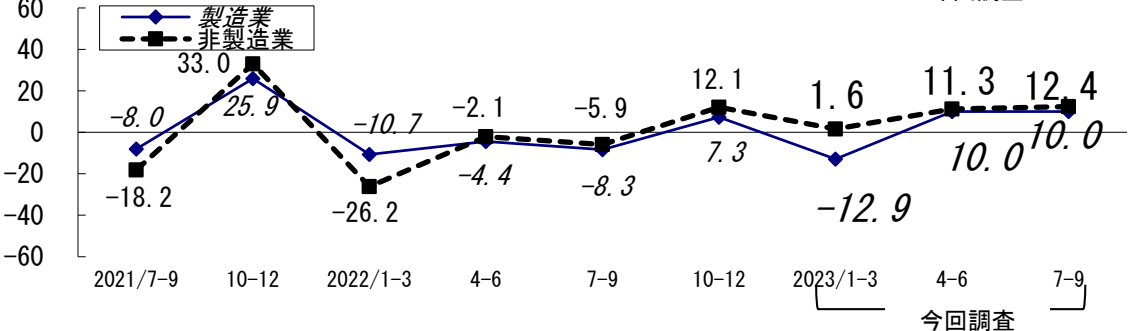
4～6月期はBSI値10.8とプラスに転じる。7～9月期も11.6とプラス圏で推移し、**先行きは回復**する見通し。



<規模別>

1～3月期は大企業がBSI値3.9とプラスを維持した一方、中小企業は▲9.3とマイナスに転じた。

先行きは、大企業はプラス幅を拡大、中小企業はプラスに転じ、ともにプラス圏を推移する見通し。

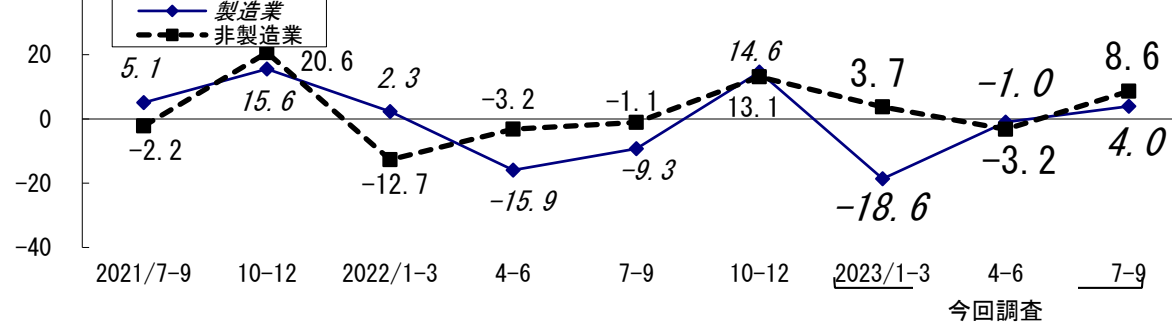
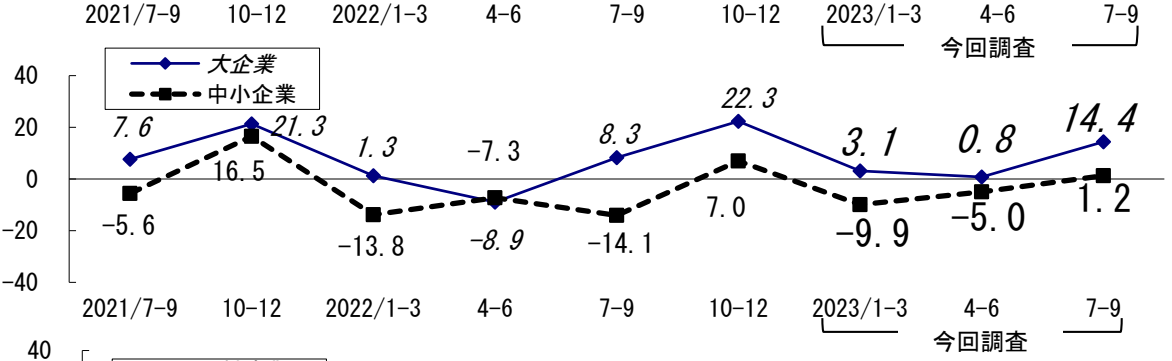
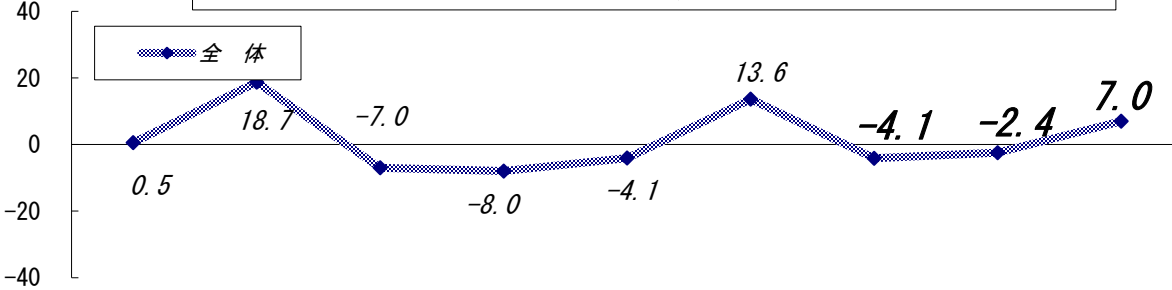
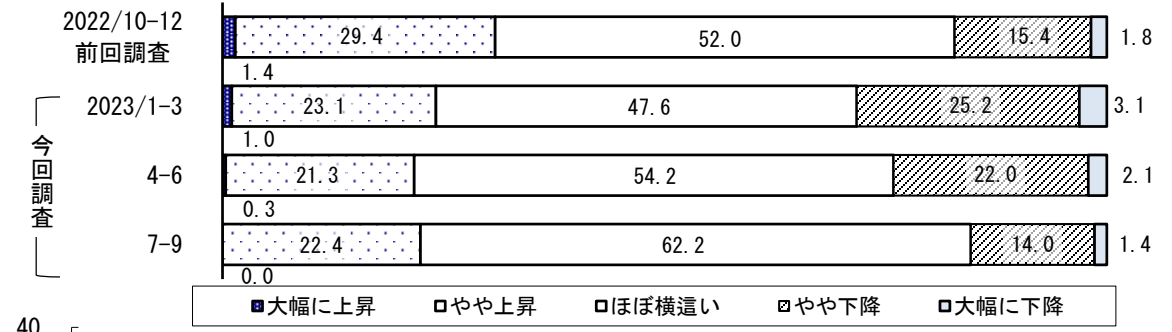


<業種別>

1～3月期は**非製造業がBSI値1.6とプラスを維持した一方、製造業はBSI値▲12.9とマイナスに転じた。**先行きは、非製造業はプラス幅を拡大、製造業はプラスに転じ、ともにプラス圏を推移する見通し。

2. 自営業況 総合判断

—2期ぶりのマイナス。先行きは7月以降回復する見通し—



<足もと>

1～3月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.1%、「下降」と見る回答が28.3%。

BSI値は▲4.1と、2期ぶりにマイナスに転じる。

<先行き>

4～6月期（▲2.4）はマイナス圏を推移し、7～9月期（7.0）にプラスに転じる見通し。

<規模別>

1～3月期の大企業のBSI値は3.1と、プラス幅は縮小するものの3期連続でプラスを維持し、先行きもプラス圏での推移を見込む。他方、中小企業のBSI値は▲9.9、続く4～6月期もBSI値▲5.0とマイナス圏を推移するが、7～9月期にはプラスに転じる見通し。

<業種別>

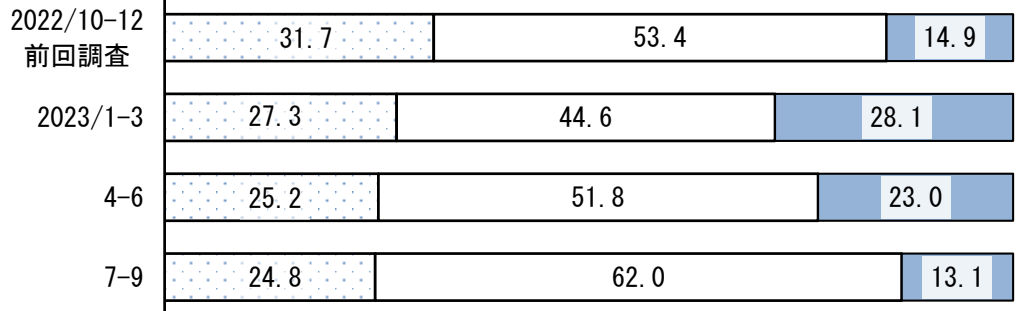
1～3月期は**非製造業がBSI値3.7とプラス圏を推移した一方、製造業はBSI値▲18.6とマイナスに転じた。**先行きは、製造業、非製造業ともに、4～6月期はマイナス、7～9月期にプラスへ転じる見通し。

3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高、経常利益ともにマイナス。製・商品価格は上昇超過の幅が縮小ー

生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少

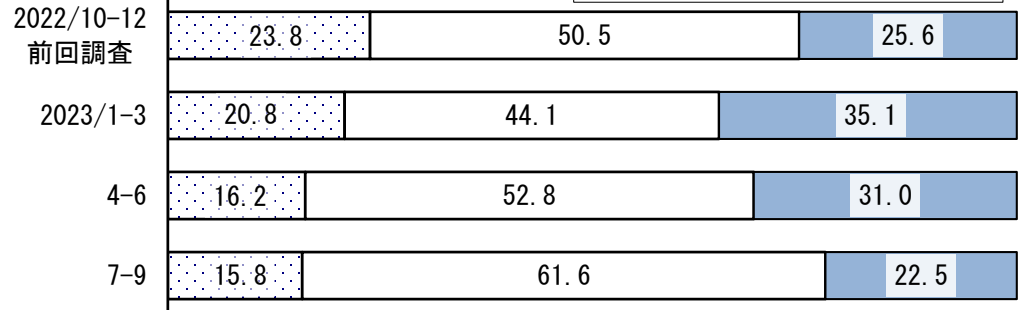


<生産・売上高>

1～3月期のBSI値は▲0.7となり、前回調査（BSI値16.8）からマイナスに転じた。先行きは4～6月期（BSI値2.2）、7～9月期（BSI値11.7）と、プラス圏に回復する見通し。

経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少

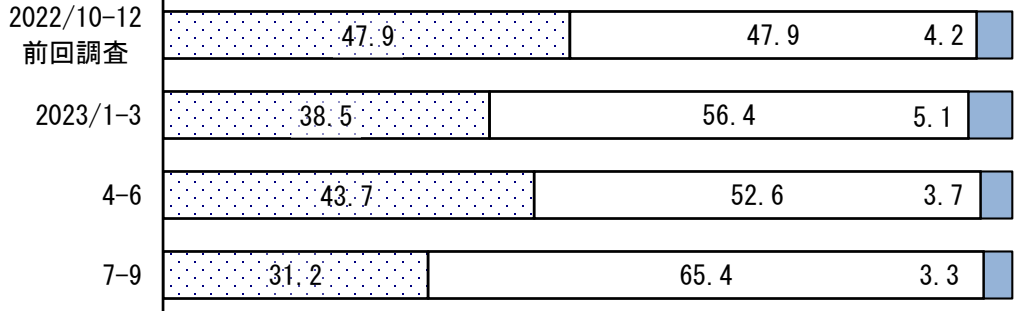


<経常利益>

1～3月期のBSI値は▲14.2となり、前回調査（BSI値▲1.8）からマイナス幅が拡大。先行きは4～6月期（BSI値▲14.8）、7～9月（BSI値▲6.7）とマイナス圏を推移する見通し。

製・商品の価格

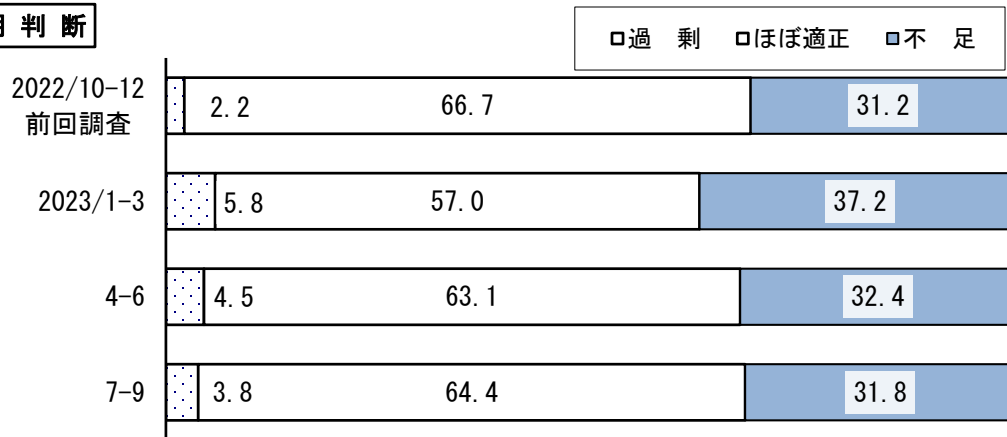
□上昇 □ほぼ不変 □下降



<製・商品の価格>

1～3月期のBSI値は33.3となり、前回調査（BSI値43.7）より上昇超過の幅は縮小。先行きは、4～6月期（40.0）にプラス幅を拡大したのち、7～9月期（27.9）と引き続き高水準で推移。

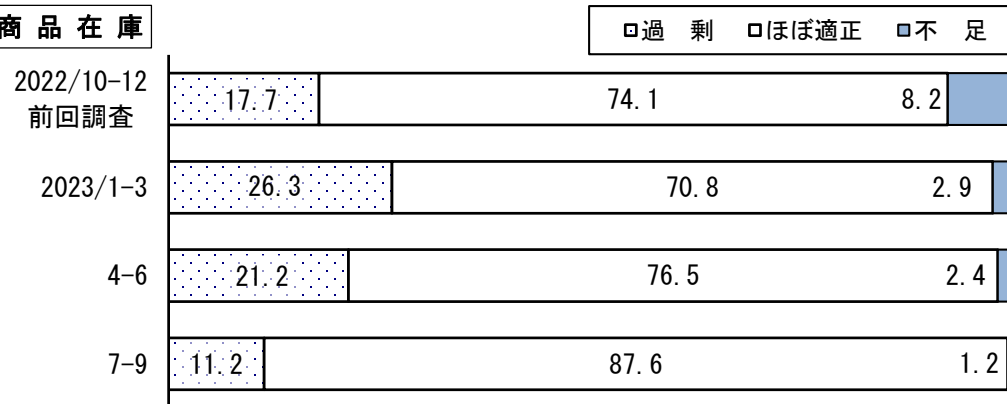
雇用判断



<雇用判断>

1～3月期のBSI値は▲31.4と、11期連続の不足超過。先行きも4～6月期(▲27.9)、7～9月期(▲28.0)と不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

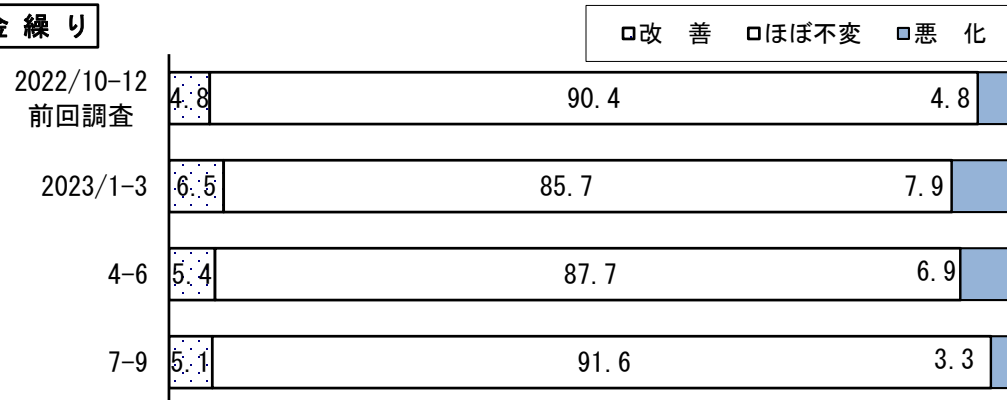


<製・商品在庫>

1～3月期のBSI値は23.4と前回調査(9.5)から過剰感が拡大。

他方、「ほぼ適正」とする回答割合は1～3月期で約7割(70.8)であり、先行き4～6月期(76.5)、7～9月期(87.6)にかけて在庫調整が進む見込み。

資金繰り



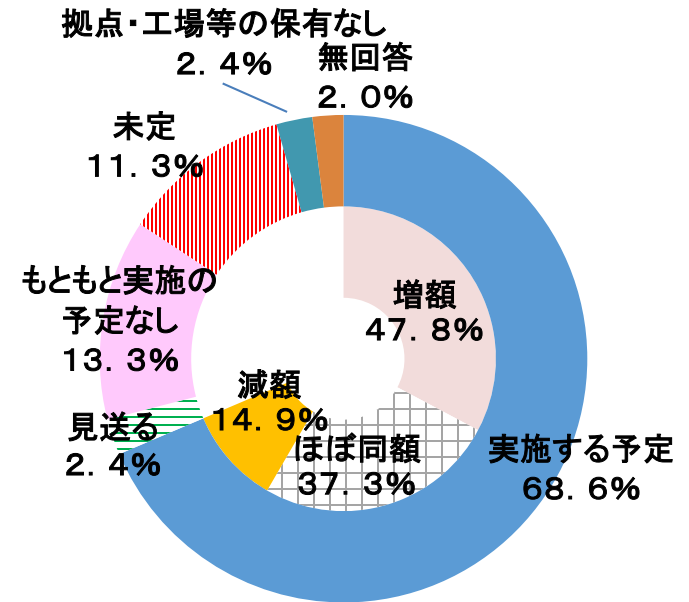
<資金繰り>

1～3月期のBSI値は▲1.4と2期ぶりのマイナス。先行きは4～6月期(▲1.4)はマイナスを推移するものの、7～9月期(1.8)にはプラスに転じる見込み。

4. 設備投資計画について

(1) 来年度(2023年度)の設備投資計画(単数回答)―7割弱が設備投資を予定。その半数弱が「増額」

- 来年度(2023年度)の設備投資計画について尋ねたところ、**7割弱(68.6%)の企業が「実施予定」と回答**。その半数弱(47.8%)が、今年度よりも**「増額する」**予定。「**ほぼ同額**」は3割台後半(37.3%)、「**減額する**」が1割台半ば(14.9%)。
- 昨年度調査と比較すると、実施予定の企業のうち**「増額する」企業の割合が減少**(昨年度52.1%→47.8%)し、「**減額する**」企業の**割合が増加**(昨年度12.0%→14.9%)。
- 規模別：**大企業の8割弱**(77.1%)、**中小企業の6割強**(61.7%)が**実施予定**。実施予定の企業は、大企業・中小企業ともに半数弱が「増額する」予定(大企業：昨年度51.2%→47.5%、中小企業：昨年度52.9%→48.0%)。
- 業種別：**製造業の8割弱**(昨年度83.2→77.5%)、**非製造業の6割強**(昨年度61.9→63.9%)が**実施予定**であり、**昨年度に比べ製造業では減少**している一方、**非製造業では増加**している。



【今年度調査】

【参考：昨年度調査(第85回 2022年3月15日発表)】

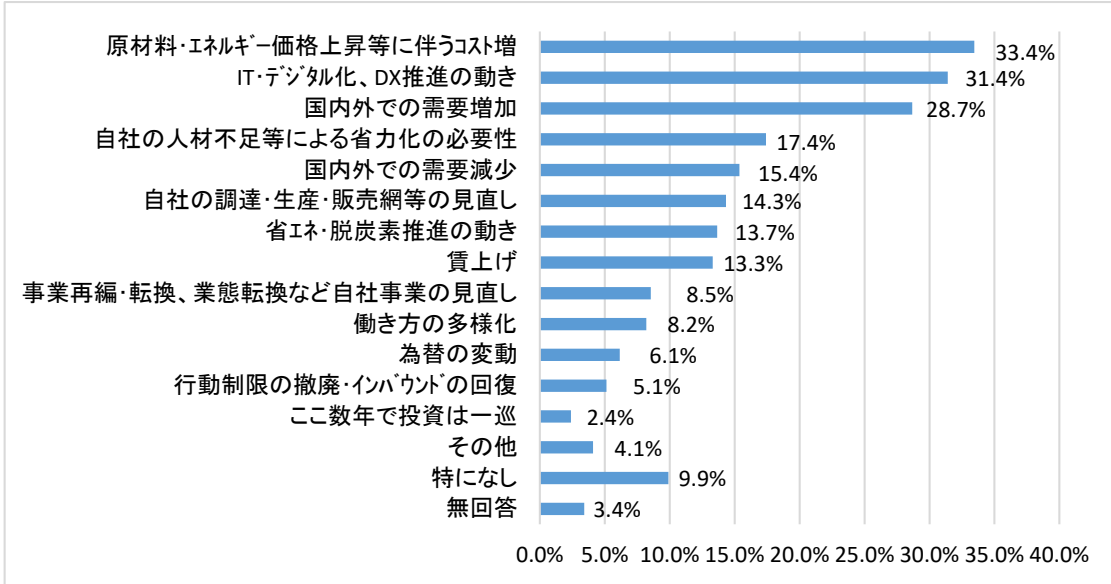
	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				見送る	もともと 実施の予 定なし	未定	拠点・工 場等の保 有なし	無回答
			増額		ほぼ同額	減額					
			積極的	慎重							
総計	293	201	96		75	30	7	39	33	7	6
	構成比	68.6	47.8		37.3	14.9	2.4	13.3	11.3	2.4	2.0
			8.5	39.3							
大企業	131	101	48		40	13	0	4	19	3	4
	構成比	77.1	47.5		39.6	12.9	0.0	3.1	14.5	2.3	3.1
			7.9	39.6							
中小企業	162	100	48		35	17	7	35	14	4	2
	構成比	61.7	48.0		35.0	17.0	4.3	21.6	8.6	2.5	1.2
			9.0	39.0							
製造業	102	79	35		28	16	3	11	9	0	0
	構成比	77.5	44.3		35.4	20.3	2.9	10.8	8.8	0.0	0.0
			7.6	36.7							
非製造業	191	122	61		47	14	4	28	24	7	6
	構成比	63.9	50.0		38.5	11.5	2.1	14.7	12.6	3.7	3.1
			9.0	41.0							

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				見送る	もともと 実施の予 定なし	未定	拠点・工 場等の保 有なし	無回答
			増額		ほぼ同額	減額					
			積極的	慎重							
総計	346	242	126		87	29	9	40	39	11	5
	構成比	69.9	52.1		36.0	12.0	2.6	11.6	11.3	3.2	1.4
			14.0	38.0							
大企業	158	123	63		48	12	0	6	22	2	5
	構成比	77.8	51.2		39.0	9.8	0.0	3.8	13.9	1.3	3.2
			11.4	39.8							
中小企業	188	119	63		39	17	9	34	17	9	0
	構成比	63.3	52.9		32.8	14.3	4.8	18.1	9.0	4.8	0.0
			16.8	36.1							
製造業	131	109	55		43	11	6	6	9	0	1
	構成比	83.2	50.5		39.4	10.1	4.6	4.6	6.9	0.0	0.8
			13.8	36.7							
非製造業	215	133	71		44	18	3	34	30	11	4
	構成比	61.9	53.4		33.1	13.5	1.4	15.8	14.0	5.1	1.9
			14.3	39.1							

4. 設備投資計画について

(2) 来年度(2023年度)の設備投資計画に影響を与えた事項(3項目内複数回答)

—「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」が最多。「IT・デジタル化、DX推進の動き」が続く—



来年度(2023年度)の設備投資計画に影響を与えた事項は、「**原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増**」(33.4%)、「**IT・デジタル化、DX推進の動き**」(31.4%)、「**国内外での需要増加**」(28.7%)、などが上位。

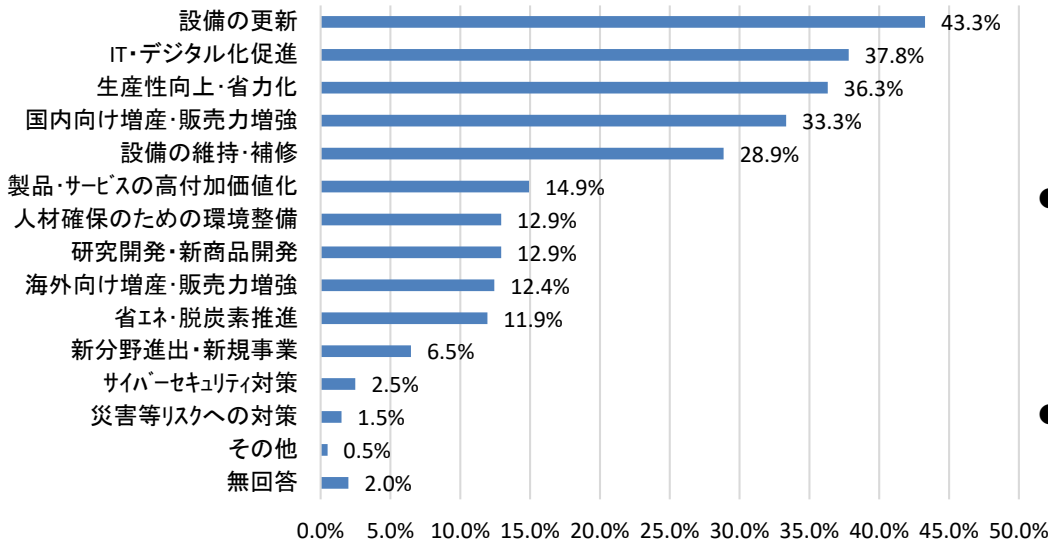
規模別：大企業では「IT・デジタル化、DX推進の動き」が約4割(39.7%)で最多。中小企業は「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」が約3割(30.9%)で最多。

業種別：製造業は「原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増」が4割弱(38.2%)で最多。非製造業では「IT・デジタル化、DX推進の動き」が3割台半ば(35.6%)で最多。

	総計	国内外での需要増加	国内外での需要減少	国内外での競争激化	原材料・エネルギー価格上昇等に伴うコスト増	自社の調達・生産・販売網等の見直し	事業再編・転換、業態転換など自社事業の見直し	為替の変動	賃上げ	IT・デジタル化、DX推進の動き	省エネ・脱炭素推進の動き	行動制限の撤廃・インバウンドの回復	自社の人材不足等による省力化の必要性	働き方の多様化	ここ数年で投資は一巡	その他	特になし	無回答
総計	293	84	45	35	98	42	25	18	39	92	40	15	51	24	7	12	29	10
	—	28.7	15.4	11.9	33.4	14.3	8.5	6.1	13.3	31.4	13.7	5.1	17.4	8.2	2.4	4.1	9.9	3.4
大企業	131	42	18	17	48	20	10	8	12	52	27	7	17	13	1	8	7	7
	—	32.1	13.7	13.0	36.6	15.3	7.6	6.1	9.2	39.7	20.6	5.3	13.0	9.9	0.8	6.1	5.3	5.3
中小企業	162	42	27	18	50	22	15	10	27	40	13	8	34	11	6	4	22	3
	—	25.9	16.7	11.1	30.9	13.6	9.3	6.2	16.7	24.7	8.0	4.9	21.0	6.8	3.7	2.5	13.6	1.9
製造業	102	36	24	10	39	26	13	9	12	24	19	3	17	2	2	3	8	0
	—	35.3	23.5	9.8	38.2	25.5	12.7	8.8	11.8	23.5	18.6	2.9	16.7	2.0	2.0	2.9	7.8	0.0
非製造業	191	48	21	25	59	16	12	9	27	68	21	12	34	22	5	9	21	10
	—	25.1	11.0	13.1	30.9	8.4	6.3	4.7	14.1	35.6	11.0	6.3	17.8	11.5	2.6	4.7	11.0	5.2

4. 設備投資計画について

(3) 設備投資を実施する目的 (3項目内複数回答、問4(1)で設備投資を「実施する予定」と回答した201社が対象) —「設備の更新」「IT・デジタル化促進」「生産性向上・省力化」などが上位—



- 来年度（2023年度）に設備投資を実施する予定の企業に投資目的を尋ねたところ、「**設備の更新**」(43.3%)、「**IT・デジタル化促進**」(37.8%)、「**生産性向上・省力化**」(36.3%)、「**国内向け増産・販売力増強**」(33.3%)などが上位。
- 規模別：大企業では「IT・デジタル化促進」が4割強（42.6%）で最多。中小企業は「設備の更新」が5割弱（47.0%）で最多。「省エネ・脱炭素推進」は大企業（18.8%）と中小企業（5.0%）で10ポイント以上の差があった。
- 業種別：製造業は「設備の更新」が5割弱（49.4%）で最多。非製造業では「IT・デジタル化促進」が4割台半ば（44.3%）で最多。

	総計	国内向け増産・販売力増強	海外向け増産・販売力増強	製品・サービスの高付加価値化	研究開発・新商品開発	IT・デジタル化促進	省エネ・脱炭素推進	生産性向上・省力化	設備の維持・補修	サイバーセキュリティ対策	設備の更新	人材確保のための環境整備	災害等リスクへの対策	新分野進出・新規事業	その他	無回答
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数
総計	201	67	25	30	26	76	24	73	58	5	87	26	3	13	1	4
	—	33.3	12.4	14.9	12.9	37.8	11.9	36.3	28.9	2.5	43.3	12.9	1.5	6.5	0.5	2.0
大企業	101	32	18	15	13	43	19	30	29	1	40	12	2	6	0	4
	—	31.7	17.8	14.9	12.9	42.6	18.8	29.7	28.7	1.0	39.6	11.9	2.0	5.9	0.0	4.0
中小企業	100	35	7	15	13	33	5	43	29	4	47	14	1	7	1	0
	—	35.0	7.0	15.0	13.0	33.0	5.0	43.0	29.0	4.0	47.0	14.0	1.0	7.0	1.0	0.0
製造業	79	31	15	13	14	22	9	33	27	2	39	5	1	6	0	0
	—	39.2	19.0	16.5	17.7	27.8	11.4	41.8	34.2	2.5	49.4	6.3	1.3	7.6	0.0	0.0
非製造業	122	36	10	17	12	54	15	40	31	3	48	21	2	7	1	4
	—	29.5	8.2	13.9	9.8	44.3	12.3	32.8	25.4	2.5	39.3	17.2	1.6	5.7	0.8	3.3

【参考-BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					回数・時期	国内景気					自社業況						
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲17.4	47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲21.7	48	2013年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
													2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0

国内景気判断と自社業況判断の推移

